法政大学学術機関リポジトリ
HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2025-07-04

フィールドワーク実践報告 インタビュー調査から見える居住3年目を迎えた岩手県陸前高田市仮設住宅における被災者の暮らし : 被災住民のエンパワメント形成支援による地域再生の可能性と課題(3)

宮城, 孝 / 松元, 一明 / 藤室, 玲治 / 藤賀, 雅人 / 神谷, 秀美 / 仁科, 伸子 / 染野, 享子 / 崎坂, 香屋子 / 山本, 俊哉 / MIYASHIRO, Takashi / MATSUMOTO, Kazuaki / FUJIMURO, Reiji / FUJIGA, Masato / KAMIYA, Hidemi / SOMENO, Kyouko / NISHINA, Nobuko / SAKISAKA, Kayako / YAMAMOTO, Toshiya

(出版者 / Publisher)
法政大学現代福祉学部現代福祉研究編集委員会
(雑誌名 / Journal or Publication Title)
現代福祉研究 / 現代福祉研究
(巻 / Volume)
14
(開始ページ / Start Page)
127
(終了ページ / End Page)
161
(発行年 / Year)
2014-03-01
(URL)
https://doi.org/10.15002/00009655

＜フィールドワーク実践報告＞

インタビュー調査から見える居住３年目を迎えた岩手県陸前高田市仮設住宅における被災者の暮らし

－被災住民のエンパワメント形成支援による地域再生の可能性と課題　Ⅲ－

宮　城　　孝
松　元　一　明
藤　室　玲　治
藤　賀　雅　人
神　谷　秀　美
仁　科　伸　子
染　野　享　子
崎　坂　香屋子
山　本　俊　哉

【抄録】　陸前高田地域再生支援研究プロジェクトは、東日本大震災において岩手県で最も甚大な被害にあった陸前高田市において、被災住民自身が地域の再生、生活再建に向けてその課題を話し合い、主体的な取り組みを行うことを支援しつつ、仮設住宅および被災地域におけるコミュニティの形成のあり方を共に模索しながら、今後の復興における地域再生のモデルづくりに寄与することを目的として、今日まで活動を続けている。

本プロジェクトは、一昨年、昨年に引き続き３回目となる市内・外合わせて52の仮設住宅団地の自治会長等へのインタビュー調査と、初めて仮設住宅居住者へ今後の暮らしの意向に関するアンケート調査を、2013年８月に実施している。本稿は、その内、仮設住宅自治会長に対するインタビュー調査結果についての概要を記したものである。内容としては、入居３年目を迎えた仮設住宅団地における①転出・転入等の居住状況、②高齢者や子どもなど配慮が必要な人の状況、③住環境、生活環境の問題と対応、④自治会活動とコミュニティ形成の状況、⑤外部支援団体の関与の状況、⑥住宅再建・復興まちづくりに関する情報や意見等についてであり、それらの全体的な概要と各９地区の特徴について整理している。

調査時点において震災発生から約２年半が経とうとしており、仮設住宅での暮らしが長期化する中、高台移転などが目に見えてきた地域と、なかなか将来の展望が目に見えない等多くの不安の

声も寄せられている。

本稿で記した概要に加えて、各仮設住宅団地のデータの詳細、居住者の今後の暮らしの意向に関するアンケート調査結果を報告書としてまとめ、仮設住宅団地自治会長、行政、市議会等広く関係者に送付し、今後の復興施策へのフィードバックを図っている。

【キーワード】　東日本大震災　　地域再生支援　　エンパワメント　　仮設住宅団地　　自治会長

（内容の概要）

Ⅰ　陸前高田地域再生支援研究プロジェクトの調査活動について

Ⅱ　陸前高田市の仮設住宅における暮らしの概要

Ⅲ　外部支援団体の関与

Ⅳ　各地区の仮設住宅における暮らし

1．高田町の仮設住宅

2．竹駒町の仮設住宅

3．横田町の仮設住宅

4．気仙町の仮設住宅

5．米崎町の仮設住宅

6．広田町の仮設住宅

7．小友町の仮設住宅

8．矢作町の仮設住宅

9．気仙郡住田町の仮設住宅

Ⅰ　陸前高田地域再生支援研究プロジェクトの調査活動について

陸前高田地域再生支援研究プロジェクトは、岩手県において東日本大震災の最も甚大な被害にあった陸前高田市において、被災住民自身が地域の再生、生活再建に向けてその課題を話し合い、主体的な取り組みを行うことを支援しつつ、仮設住宅および被災地域におけるコミュニティの形成のあり方を共に模索しながら、今後の復興における地域再生のモデルづくりに寄与することを目的として今日まで活動を続けてきている。

2011年5月の開始から、参画するメンバーの専門研究領域も拡大してきており、今年度は、都市計画・建築、国土計画、社会福祉、社会学、臨床心理、公共政策、社会疫学、歴史学等の研究者・実務家によって編成されている。その編成の契機、震災1年目の2011年度の調査研究や支援

活動の内容については本誌第12号、さらに、2012年度については第13号に掲載しているので参照していただきたい。

2013年８月３日から７日、23日から26日の２期に分けて、法政大学・明治大学・中央大学・神戸大学・東北大学等の教員・学生等述べ約120名が参加して、陸前高田市内の49ヶ所と隣接する住田町の３ヶ所の仮設住宅団地を訪問した。この調査は、2011年度、2012年度に続き３回目の調査でとなる。自治会長さんに、事前の協力を得た上で、入居後約２年が過ぎて仮設住宅における転出・転入の状況、高齢者や子どもなど配慮が必要な人の状況、住環境上の問題と対応、自治会活動の状況、外部支援団体の状況、住宅再建・復興まちづくりに関する情報や意見などについてうかがった。

また今年は、初めて陸前高田市仮設住宅連絡会の協力を得て、仮設住宅の居住者の皆さんに今後の住宅と暮らしの再建に関する意向についてアンケート調査を実施している。

自治会長、また居住者の皆様のご理解と協力をいただき、インタビュー調査は、49の仮設住宅、アンケート調査は、有効回答率約45％、899世帯の皆様からお答えいただくことができている。

入居３年目を迎え、仮設住宅での暮らしが長期化する中、高台移転などが目に見えてきた地域と、なかなか将来の展望が目に見えない等多くの不安の声も寄せられている。本稿は、陸前高田市と隣接する内陸の住田町の各仮設住宅団地の状況の概要をまとめたものとなっている。別に、各仮設住宅団地のデータの詳細、居住者のアンケート調査の結果は、報告書としてまとめ、関係者に送付している。

本調査の実施にあたっての倫理的配慮として、事前に対象とした仮設住宅団地自治会長に調査の目的と内容を記載した依頼文書を送付するとともに、訪問した際に調査の目的と内容についてあらためて説明し、承諾書にサインしていただいた上でインタビューを実施した。これらの本調査研究の内容と一連の手続きについては、法政大学大学院人間社会研究科研究倫理委員会の承認を得ている。

今回の調査では、先ず震災防災語り部の釘子明さんに、震災直後の陸前高田市の被災状況や避難所の運営などについて、講演していただいている。当時の写真を交え、住民が協力して避難所を運営した体験は、学生にとっても、また、今後の震災における防災上非常に貴重な内容であり、今後の継承が問われると考える。

また、今回の調査期間では、広田地区の防災集団移転協議会からの依頼を受け、将来被災した低地に移植するために、広田半島の道路添いに自生する椿の植生調査を実施した。

震災防災語り部　釘子明氏による講演

広田半島の自生椿の植生調査

この他、陸前高田の伝統的な祭りである動く七夕、けんか七夕への参加や、住民の皆さんとの交流など、学生にとって都会ではできない貴重な体験となっている。

第１期合同調査チームのメンバー

第２期合同調査チームのメンバー

Ⅱ　陸前高田市の仮設住宅における暮らしの概要

ここでは、今回の仮設住宅団地自治会長へのインタビュー調査から、現在の陸前高田市の仮設住宅における暮らしの概要を報告することとする。

１．転出入の状況等

陸前高田市内の仮設住宅は、供給戸数2,141戸であり、その内、自治会長さんが把握している居住戸数は2,024戸（2013年８月現在）となっている。これまでの転出戸数は、把握できた市内の仮設住宅48団地で183戸となっている。また、隣接する気仙郡住田町の仮設住宅団地は、93戸あり、昨年８月には高田町33世帯、気仙町24世帯が居住していたが、本年８月までに約３割の世帯が転

出している。これは、陸前高田からの移動距離の長さも一因と考えられる。

市内の仮設住宅の転出世帯の内、自治会長さんが把握している自力再建は、132戸で居住戸数の約6.5％となっている。昨年８月の同調査では、55戸（2.5％）なので、かなり増加はしているが、全体から見ると少ない比率と言える。転入は、見なし仮設からの転入や世帯分離、市への派遣職員などが入居している。

空き部屋は、住田町仮設が約２割となっているが、各町の仮設では、５戸～10戸程度とまだ多数とは言えない状況である。これまで、集会室がなかった団地で集会室や子どもの勉強部屋として活用されている例があった。空き部屋の活用については、「自治会として家族の状況を把握しているので、今後自治会の裁量で世帯分離などができるようにしてほしい」との自治会長さんの声があった。

今後、中・長期的な視点で見ると、転出世帯が増加していった場合の団地の再編や空き部屋の活用など、行政と団地自治会との十分な調整が必要になってくると考えられる。

２．独居高齢者・子どもなど配慮が必要な人の状況

独居高齢者や要介護高齢者、障害者、子どもなど配慮が必要な人たちの状況についてうかがっている。

独居高齢者は、（一部昨年のデータを参照している）49団地で、自治会長が把握しているのは、228人と居住世帯数の約１割強となっている。小・中学校の校庭の仮設住宅では、10人以上と多くなっているが、１DKがない団地では、独居高齢者がいない団地も11ヶ所あり、かなり違いがある。全体的には、親族や近隣住民が声をかけたり、お茶飲み会に参加したり、友人同士の交流があったりと心配ない状況の団地が多いと言える。しかし、今後このような高齢者が取り残されるのではないかとの自治会長さんの声もあり、中・長期的な視点での関係者の連携した支援が求められる。

要介護高齢者は、自治会長さんが把握している方で49人となっている。その中でデイ・サービスセンターに通所している人もかなりいるが、現在の仮設住宅では、居室や風呂、トイレが狭く、要介護度が重くなるにつれ仮設住宅内での介護は困難になる。今後、バリアフリーのサービス付き高齢者住宅など要介護者の介護に配慮した住宅施策が必要と考えられる。

自治会長さんが把握している障害者数は、26人となっている。特に顕著な課題は指摘されていないが、ある知的障害者の父親が救急車で搬送され、以来自治会長が中心となって見守っているなどの例があげられており、専門機関と連携した対応が必要な場合もあることが考えられる。

子どもの状況については、自治会長さんが把握している人数は、未就学児が130人、小学生が189人、中学生が132人となっている。子どもの数は、団地の規模等によって相当の違いがあり、

中には子どもが１人やいない団地もある。全体的に、自治会長は、部屋の狭さによるストレスや、団地内での子どもの遊び場所や学習環境が十分でないこと、安全性にかなり配慮していることがうかがえた。ボランティア団体による遊びや学習支援活動も行われているが、今後も子どもへの一層の配慮が必要と考えられる。

その他、アルコール依存症やピック病などによって、団地内で深刻なトラブルが発生し、自治会長さんが、非常に対応に苦慮している例もあり、今後の長期化を考えると、行政や専門機関と連携した個別的な対応が求められる。

３．住環境の問題と改善

団地の住環境については、「２年間住んでいてかなり慣れてきた」という声がある一方、「部屋が狭く荷物が増えてきて、布団が１枚しか敷けない」とか、「住宅のプレハブに隙間ができている」、また住棟に雨どいがないことや雨漏り、周辺の斜面崩壊の危険性など長期化に伴う問題が出ており、仮設住宅での暮らしがさらに長期化することを想定すると定期的な住環境と周辺環境の点検と改善が望まれる。

希望者にNPO団体がベランダを取り付けた団地や周辺に畑を借りて野菜を栽培している団地もあり、居住者には好評であった。

周辺環境では、街灯が少ないことや病院や通院の不便さをあげている仮設住宅も多く見受けられ、BRTやデマンドタクシーなど新たな交通システムも居住者に浸透していないとか、十分に利便性が確保されていないとの声も聞かれた。

復興事業の進捗にともない、平日農免道やアップル街道に工事車両が頻繁に行き交い、交通事故の危険性や渋滞などの問題が起こっており、信号の設置等の対策が求められている。

４．自治会活動の状況

現在の仮設住宅団地におけるコミュニティ形成の状況について、ある程度の傾向性が見受けられる。一つは、仮設住宅への入居が基本的に集落単位でなされ、仮設住宅においても元の集落の人間関係があり、相互の関係性とコミュニケーションが保ちやすい団地である。気仙町の小規模な仮設住宅や、モビリアの一戸建てを除く小友町、広田町、米崎町の一部の団地などがこれに相当する。

気仙町などでは、一部高台移転事業などの造成工事が始まり、今後の見通しが見えてきているし、また、同じ集落内の住民が居住しており、今後の住宅再建などについて情報交換や話し合いがしやすい状況にある。

一方、居住者が地元の同じ町内や集落だけでなく、異なった居住地の世帯で構成されている団地

は、竹駒町、横田町、矢作町、高田町、米崎町、小友町のモビリアの一戸建てなどに見られる。この場合、自治会活動などを通して居住者相互の交流とコミュニケーションを図っている団地もあるが、自治会長の事情や居住者自身が仕事等で多忙ということもあり、あまり居住者間の交流がない団地も見受けられる。このような団地では、今後、自治会長が交替したり、居住者の転居が盛んになった場合、残った居住者が孤立感を強く感じたり、相互の交流が途絶えたりすることも考えられ、外部の支援者が注意深く見守り、適切な個別的支援を図っていくことが必要と考えられる。

実際に、市内の団地では、この１年間で自治会長が交替した団地が、13ヶ所と４分の１強となっており、この点からも今後の長期化にともない、自治会長の交替や不在の状況も生じることが考えられる。各団地における居住者間の交流の状況や孤立している人がいないか注意深く見守っていく必要があると考えられる。

また、自治会長さんへのインタビューを通して就任当初から元気で意欲的に自治会活動や居住者のお世話をしている方もいるが、その一方で、長期化にともない疲れが増し、中には入院された方もいらっしゃる。今後のことを想定すると、自治会長の役割に負担感を持っている方には、仮設支援員の補完的な役割も重要になってくると考えられる。

５．住宅再建・復興まちづくりについて

全体的に自治会長や居住者の関心の多くは、今後いつ、どこに住むことができるのかということにあると言える。気仙町の長部地区や広田町の防災集団移転事業に伴う造成工事が始まった地区などでは、建設費の値上がりや大工不足、消費税などの具体的なことが不安材料になっている。その一方、米崎町のように造成工事の着工が予定より遅れ、その理由が不明で不安に感じているとの声もあげられている。

今泉地区や高田地区では、区画整理事業が予定されているが、高台への移転やかさ上げ地での再建、災害公営住宅への入居について、今後の具体的なスケジュールや費用面などから、明確に判断できない状況にある人が多いとの声があげられている。

特に、高田地区では、元の居住地区の住民がばらばらに市内・外の仮設住宅に入居していることもあり、相互に情報交換や協議をする機会がほとんどなく、住宅再建や新たなまちづくりなどについての情報が十分に行き届いていない状況にある。今後、住民が相互に情報交換し、新たなまちづくりのあり方について協議する場を設定するなど行政や外部支援団体の支援が必要と考えられる。また、独居高齢者など社会的に弱い立場の人々が仮設住宅に取り残されるのはないかとの声もあげられており、より個別的な事情に配慮した情報提供や相談・支援が求められる。

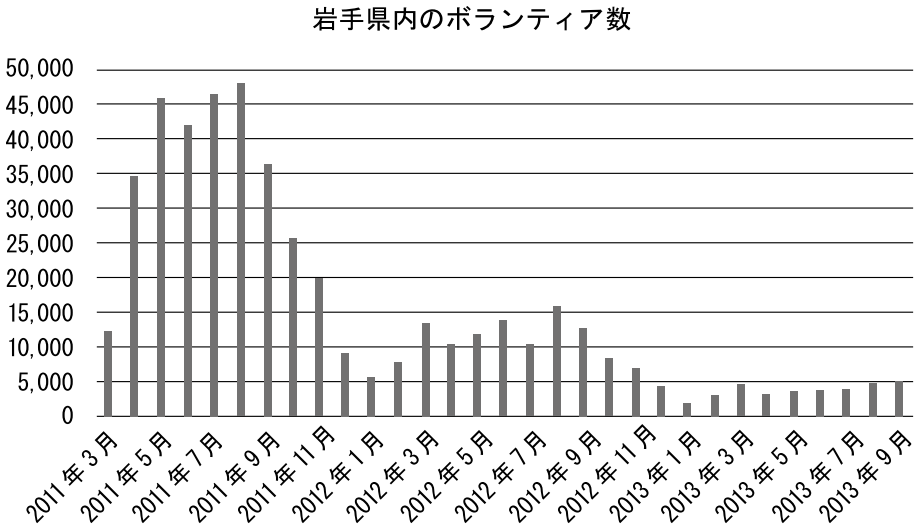
（宮城　孝）

Ⅲ　外部支援団体の関与について

外部支援に関しては昨年までの内容と比べ、量的にも質的にも大きな変化があったことが自治会長さんへのインタビューからわかった。外部支援の「量」については、ボランティアならびに支援物資の数が大きく減っている現状がみえてきた。

ボランティア数の減少についてある自治会長さんは、「１年前と比較して半分以下に減っている」とおっしゃり、また別の自治会長さんは「震災直後に比べボランティアの数が100分の１くらいに減少している」との印象を述べられていた。同様に支援物資の減少についても、多くの自治会長さんから指摘があった。

下記は岩手県内における、「ボランティア活動者数の推移」についてのグラフだが、自治会長さんの実感を裏付けるような結果が示されている。



「災害ボランティアセンターで受け付けたボランティア活動者数の推移」（全社協ウェブページより）

実際に昨年のインタビュー調査の結果と比較してみると、外部支援の件数や団体数に大きな変化はみられないが、自治会長さんの意見を鑑みると、１件あたりのボランティアの人数や支援物資の量など、支援の規模が縮小していると考えることができる。

１．外部支援の種類

前回の調査（2012年８月）以降、どのような種類の外部支援が行われてきたのかをみていきた

い。件数が多いものからみていくと、交流会や各種イベントの実施（34件）、お茶会・カフェの実施（23件）、足湯・マッサージ（22件）、物資提供（21件）、各種教室の実施（13件）、居住環境の整備（11件）、炊き出し（８件）、健康づくり支援（７件）、子ども支援（３件）、畑づくり（３件）、販売支援（３件）と続く。

外部支援の内容のバリエーションについては、昨年（2012年８月）まで実施されていたものと大きく変わっていないものの、支援内容の件数の順位から全体的な支援の「質」的な変化をみることができた。

昨年の調査では、件数の多かったものから物資支援（24件）、足湯・マッサージ（20件）、交流会や各種イベントの実施（16件）、炊き出し（15件）、居住環境の整備（13件）、お茶会・カフェの実施（12件）と続いている。

昨年と今年を比較してみると、「物資支援」や「炊き出し」といった直接的な支援が減少している一方で、「交流会や各種イベント」、「お茶会・カフェの実施」といった間接的な効果をねらった支援が大幅に増えていることがわかった。

このことについては自治会長さんからも、「支援物資は減ったが、心のケアのような活動は増えている」といった認識が示された。また徐々にではあるが、復興が進みつつあるという住民の方の認識からか、「物資が減ってきており、とても良い傾向」といったご意見も伺った。

外部支援の質の変化はまた、支援を受ける住民の方々のニーズの変化を反映していると考えられる。仮設住宅にお住まいの皆様の生活はまだまだ厳しいものの、衣食住に関するニーズは一段落した感があることから、物資提供や炊き出しといった支援の減少につながっていると思われる。

ニーズの変化については自治会長さんからも、「だんだんと落ち着いてくると要望が変わってくる」といったご指摘も聞かれ、「求めているものが物資から日常的な問題の解決に変わってきている」と具体的なニーズの変容についても伺うことができた。さらには、「お金や物より外部とのつながりのほうが重要」といったように、支援者との関係性の質が大切であるとの認識も示されている。

２．支援活動の担い手

つぎに、外部支援をおこなう活動の担い手についてみていきたい。活動の担い手は、NPOやNGOといった非営利団体や市民のボランティア団体、大学などの学生グループ、行政や企業等からのボランティアなど、さまざまな属性を持つ人びとで構成されている。

昨年は74団体だったが、今年は85もの団体が述べ127件の外部支援を実施していた。この中には震災直後から活動を続けている団体も多くみられた。陸前高田市全体を対象に幅広く活動している

団体もあるが、一つの仮設団地で継続して活動している団体が比較的多いことが調査から伺い知ることができた。

場所を絞った継続支援は、担い手からみれば支援のノウハウが継承できることや、住民の方々のニーズに寄り添えるというメリットがある。また住民の方からみれば継続的な支援は心強く、慣れ親しんだ団体・グループによるものという安心感もあると考えられる。

それでは具体的にどのような団体が支援活動をしているのか、団体の属性別にみていきたい。「NPO・NGO・ボランティア団体」については、52団体（のべ69件）が活動をしていた。件数の多い団体から、「遠野まごころネット（特定非営利活動法人 遠野まごころネット）」（9 件）、そして「国連の友（特定非営利活動法人 国連の友 Asia-Pacific）」・「邑（ゆう）サポート」・「森林保全団体 more trees（一般社団法人 モア・トゥリーズ）」（各 3 件）と続いている。

「遠野まごころネット」は、高田・竹駒・気仙・小友・矢作と多くの地区で活動をしている。具体的には、足湯の実施や温泉・お風呂への送迎、散歩の同行、物資支援など多岐にわたる支援活動を行っていた。また「国連の友」は米崎・矢作地区において、ウッドデッキの設置を行った。「森林保全団体「more trees」は住田地区において、ペレットストーブの設置を、「邑サポート」も同様に住田地区において、住民コミュニティ支援を実施した。

つぎに「大学などの学生グループ」については、21大学（のべ45件）、中高生 3 団体が活動を行っていた。件数順にみると、「神戸大学」（12件）、「神戸女子大学」・「首都大学東京」が各4件、「早稲田大学」の 3 件と続いている。

「神戸大学」の学生グループは、高田・竹駒・気仙・広田・小友・矢作・横田の各地区で継続的に足湯を実施していた。「神戸女子大学」のグループは、お茶会、小物づくりといったイベントの実施やマッサージを、「首都大学東京」のグループは、マッサージを中心に、「早稲田大学」のグループは、家庭教師を中心とした活動を行っていた。

担い手の属性別に活動の内容を概観すると、支援活動の専門家といえる「NPO・NGO・ボランティア団体」は、そのノウハウと組織力を生かした活動を行っており、「大学などの学生グループ」は、住民の方と直接触れるような支援（直接的支援）を継続的に実施しているということがわかった。

そのほか、行政組織からは 4 団体、企業からは 3 団体、生活協同組合（コープ）からは 2 団体（のべ 3 件）など、社会人が市民の立場として支援活動を行っていた。

３．外部支援の良い点・課題

ボランティアや物資提供などをはじめとした外部支援の意義と課題について、自治会長さんのイ

ンタビューから概観したい。外部支援について、多くの自治会長さんから「嬉しい」、「ありがたい」という感謝の気持ちを伺うことができた。またボランティアとの交流についても「住民の刺激になる」という意見を伺った。

反面、外部支援の課題についても浮き彫りになった。先述したように外部支援の規模が全体的に減少しているという背景の中、大きくわけて二つの課題が存在していることがわかった。ひとつは物資の支援に関すること、もう一つはニーズと支援のミスマッチに関することである。

まず物資の支援に関しては、「求めているものが物資から日常的な問題の解決に変わってきている」という意見からも明らかなように、ニーズが減りつつあるという現状がある。さらには、「あまり必要とされていない物資が送られてくる」、「置き場所がなく受け取れない」といった意見のほか、「絶対使わないようなものまで送らないでほしい」といった要望も聞かれた。物資の保管・分配などもまた、自治会長さんにとって大きな負担となっている。

もう一つの課題は、住民ニーズと支援のミスマッチである。ある仮設住宅では、支援団体によるイベントの要望として、「眼の悪い人が多くて、針を使う手作業が難しい。折り紙などをしてくれると良い。」というニーズがあったが、他の仮設住宅では「折り紙を折ることに意味を感じない」という意見も聞かれた。また「元の生活に戻していくためには過剰にイベントなどを行うことはない」という意見がある一方、「NPOなどは、大きなイベントや、コンサートなどを開いていてくれて、感謝している」という声も聞かれた。

「ニーズに応えるものでないものは、たとえお金が余ったとしてもやるべきではない。」という意見にあるように、せっかくの支援も住民ニーズに合致しないものは、無駄なものに映ってしまう。これらのことからも、住民のニーズと支援者を結びつけるボランティアコーディネーターの役割が重要であることがわかった。

４．地域の既存組織等による支援

以下、地元の方々が中心となり運営している外部支援組織の関与について概観したい。まずは民生委員および生活相談員の関与、さらには2013年４月より活動がはじめられた仮設支援員の関与や期待、要望をみていきたい。

陸前高田市の８町および住田町のほとんどの地区は、周辺地域の区や自治会との関係性が良好である。竹駒町や横田町、住田町では、草刈りや気仙川の清掃など共同で実施するなど区内自治会のつながりも強い一方、域内の都市地区である高田町や他地区からの移住の方の多い矢作町などは、周辺地域や自治会などとの交流は少ないようである。

住民の方にとって必要な情報は、周辺地域や既存組織のつながりからもたらされることが多く、

地域間の交流や連携の強化のほか、外部支援者などの第三者の関与が重要であると思われる。

（民生委員）

民生委員の実施している支援内容は、見守り、声掛け、弱者支援のほか、お茶会やイベントの実施などが中心である。本来業務に加えて、住民の方のニーズに応えるため、イベントなども実施されているようである。民生委員の担い手については、自治会長さんが兼任されているケースや、仮設住宅内にいらっしゃるケースも 2 件あった。いずれのケースもそのことが住民の方の安心感につながっているようである。

（生活支援相談員）

東日本大震災の被災地における社会福祉協議会は、被災者への生活支援を目的とした「生活支援相談員」を配置している。支援内容は見守り活動や、仮設住宅の住民の方の福祉的な相談といったものになっている。制度上やむを得ないが、生活支援相談の方が頻繁に変わってしまうというご指摘が複数の自治会長さんから聞かれた。

（仮設住宅支援員）

2013年 4 月より陸前高田市の委託業務として「仮設住宅支援員配置事業」が開始され、あらたに「仮設住宅支援員」が配置された。仮設住宅支援員には、「中間支援（つなぎ役）」、「自治会サポート」、「コミュニティ再生・新生サポート」という三つの役割がある。担い手については、市から派遣された地域住民が中心となっている。

自治会長さんのインタビューから、行政等からのチラシ配布や掲示、お茶会・カフェ・イベントの企画実施、声掛けなどがおこなわれているという報告があった。

５．地域の既存組織等による支援への総評

民生委員、生活支援相談員、仮設住宅支援員による支援に関しては、いずれも「ありがたい」、「安心感がある」、「感謝している」といった評価の声が聴かれる一方で、「生活支援員と仮設支援員と内容が被ってしまっている」、「民生委員、生活支援相談員、仮設支援員の三者が同じようなことをやっていて、分業や協力体制ができていない」といった課題も提示されている。

これらの課題については、行政や社会福祉協議会、自治会が連携をし、情報共有をはかることで改善が可能と考えられる。「仮設住宅連絡会」を通じて調整をはかっている地区もあるので、他地域においても適切な支援配分については、各組織間での情報共有が大切であると思われる。

今般新設された「仮設住宅支援員」は、自治会長の補佐役という位置づけにある。多忙な自治会長の負担を減らしていく意味でも重要な役割であり、今後の復興のためにも意義がある存在である

と思う。インタビューでは仮設住宅支援員に対して、「小さい仮設はまとまりがあるので大きな仮設で支援してほしい」といった要望も聞かれた。このように多くの要望が提起されるということは、今後期待されている役割であるとの証左であると思われる。

以上、地元の方々が中心となり運営している組織の支援状況について概観してきた。これらの方々は地元住民でありながら「第三者」として、課題に客観的に対応できるというメリットがあるため、そのことを生かした今後の支援活動が期待される。

６．今後の外部支援

外部支援に関する住民の方々のニーズは、物資の支援から精神的な支援に移ってきていることは先述した通りである。合わせてほとんどの自治会長からは、心に対する支援のメリットを伺うことができた。

ボランティア団体や地域組織で実施される「お茶会」や「足湯」、またさまざまなイベントは、住民の方々のストレス解消や心のケアに結びついていることがわかった。また支援活動を通じたボランティアなどの支援者とのコミュニケーションは、住民の方への良い刺激となっているようである。

このように支援活動の間接的なメリットは、支援者と住民の方、また住民の方々同士のコミュニケーションの場をつくることであり、その結果「コミュニティのつながりが強くなった」という効果を生み出すことにつながる。

外部支援はお茶会や足湯、イベントの実施といった「心のケア」や見守り、声掛け、情報提供といった「日常問題の解決」のほか、専門的知識による支援が加わることで、住民の方が本当に必要としていることに応え、充足していくことができると考える。

さらに支援者に対しては、外部者、または第三者といった立場を生かし、住民の方々だけでは成し遂げることが困難な事柄にたいし手を差し伸べたり、解決のきっかけを提供したりするといった補完的な役割が求められている。

（松元一明）

Ⅲ　各地区の仮設住宅における暮らし

■高田町の仮設住宅

はじめに

高田町には９団地、合計511戸の仮設住宅が建設されており、現在は約480世帯が入居している。

その内、約450世帯は震災前にも高田町に居住していた。高田町を東西に分けて、従前居住地が東側の住民は東側に建設された仮設住宅に、西側の住民は西側に建設された仮設住宅に入居している傾向があるが、以前の行政区や町内会のまとまり毎の入居にはなっていない。鳴石（高田第一中学校仮設住宅、150戸）と長砂（高田高校第 2 グラウンド仮設住宅、148戸）の 2 ヶ所が飛び抜けて大規模な仮設住宅団地となっており、他は50戸以下の小規模な団地である。

居住者の転出入

今回、高田町については、すべての仮設住宅でインタビュー調査を実施できている。この 1 年間の転出は 9 団地の総計で55戸、転入は44戸となっている。転出は、住宅の自力再建（39世帯、ほとんどが市内での再建）によるものが一番多く、次いで他市への転居（ 7 世帯)、他の仮設住宅への移動（ 4 世帯）となっている。転入は、市外に避難されていた世帯が戻るケースが多く、他に市外からの応援職員の入居もある。空き部屋は、鳴石と長砂にそれぞれ10戸程あり、他の仮設住宅については空きが無いか、あっても 1 戸程となっている。

高齢者と子どもの暮らし

独居老人が72人、要介護高齢者が 9 人、障害のある人が 9 人となっている。独居老人の多くは元気で、親戚などが定期的に訪問している。一方で実際に自分の母親が介護の必要な状態になり、仮設住宅から出ざるを得なかった会長の方から「介護が必要な状態になったら、仮設住宅では生活が難しい」との意見もあった。自立して生活ができなくなった高齢者は、仮設住宅を出ざるを得ない状況にある。

子どもは未就学児39人、小学生101人、中学生74人となっている。仮設住宅の中で生まれた子どもも、少なくとも 5 名いると伺った。小学校および中学校への通学についてはスクールバスもあり、問題はないとのことである。ただ高校生については、「（大船渡市まで）親が車で40分くらいかけて送り迎えする」世帯もあり、それが負担になっている家庭もあった。また子どもたちは、仮設住宅内の通路で遊んでいることが多く、駐車場で野球をしている子どもとのトラブルもあるとうかがった。

住環境の問題と改善

住環境については、ある団地で、排水管に問題があり、トイレが詰まり、異臭がするとの問題をうかがった。また住宅周辺が暗いので街灯が欲しいとの意見が 3 団地からあった。ある団地では「夜に大雨が降った際に、住宅の裏手にある斜面から水が来ているかどうか見えないので、そこに

街灯が欲しい」とのことである。またもともと十分な駐車スペースがなかった所に、入居者が新たに自動車を所有して台数が増えて困っているというお話も複数の団地からうかがった。

最近の変化では、太田および西和野で、今年度になってから大船渡市のボランティアの方に木でベランダを作ってもらい、大変に好評であった。

住民の方の買い物、通院に関しては、「初めは不便に感じていたけど、慣れてきた」という声も聞かれる一方、「足がないので病院に行くのに非常に苦労する。（スーパーの）マイヤへの買い物も同様」という意見もあった。

その他、農免道沿いの山苗代（サンビレッジ）・中和野では、工事車両により農免道の交通量が増え、道路脇を歩いたり、横断する際に危険を感じるとのことだった（歩道や横断歩道、信号機がないため）。また栃ヶ沢でも「仮設住宅下の道路の交通量が多いのにも関わらず信号も横断歩道もなく交通事故の危険性がある」とうかがった。

自治会活動

今回、インタビューを実施した各仮設住宅団地の会長の就任時期は、９つの仮設住宅の内、５つで2011年の入居当時から同じ方が自治会長を務めている。他に、２つで2012年度に就任、残り２つで2013年度に就任となっている。会長として「特に負担は感じていない」「周りの人に支えられているので問題ない」と答える方がいる一方で、「本当は早く辞めたい」と会長の立場を負担に感じておられる方もいた。

鳴石と長砂、栃ヶ沢の３ヶ所では、総会・役員会などの会議があり、女性部などの部も置かれた組織だった自治会活動が行われている。

独立した建物で集会所があるのは、鳴石と長砂、栃ヶ沢の３ヶ所の仮設住宅である。この内、長砂と栃ヶ沢の集荷所は支援団体のセーブ・ザ・チルドレンが建てたものであったが、今年の８月に管理が陸前高田市に移管されている。また中和野、西和野、大田、大隅の４ヶ所の仮設住宅では空き部屋を談話室として活用している。一方、山苗代（サン・ビレッジ）、大隅第２の２ヶ所の仮設住宅には集会所や談話室がなく「空き住戸が出たら集会場として使いたい旨申し出ているが、なかなか空き住戸が出ない」（大隅第２）という声もうかがった。

住宅再建・復興まちづくりについて

高田地区では、大まかには（１）復興住宅への入居、（２）高台での再建、（３）従前居住地に近いかさ上げ地での再建の３つの選択肢があるが、インタビューを行った段階では、いずれの選択肢についても、はっきりとしたスケジュールが分かってはいない状況にある。「災害復興公営住

宅については、新聞などで情報を得ている。また公営住宅マップも配布された。しかし、戸数なども決まっておらず、ざっくりとしか分からない。いつ募集かも分からない。そのため、どこに行くかなどは、まだ決められない」「高田町内に 3 つ大きな公営住宅ができるが、まだどの住宅に入りたいかなどの希望を住民たちはまだ決めていない」などの声があった。復興住宅に入居される方の割合については「 5 割」「 8 割」などという数字が何人かの会長の方からはあげられた。

また、高台移転やかさ上げ地については、何年度に住めるようになるかの見通しも立っていない。そのため「この仮設住宅では、いられる内は、いようと考えている。ここでずっと暮らしても良いという人もいる」という声も複数の団地から聞かれた。

「かさ上げを望む方と高台移転を望む方のどちらもいる。かさ上げの方が少数派である。どちらを望んでいる方も悩んでいる」「高台移転では鳴石団地近くが人気」「かさ上げ地での再建を希望するが、高台にも申し込む」「かさ上げ地で再建できるようになるまで、復興住宅に入居する」などの声が聞かれる。また従前地に近いかさ上げ地に再建を希望される方は、決して少数派ではないが、見通しが立たないため、復興住宅への入居や、高台への入居に流れつつある状況があるように感じた。

おわりに

ある会長からは「最後まで残るのは力のない方。今仕切っているのは力のある方々なので、その人たちがでていったら取り残される」との懸念が表明された。高田町は、陸前高田市の中心部で、都市的性格の強い地域であり、仮設住宅と地域社会の結びつきが弱いところがある。また、高田町内の様々な町内会・行政区から各仮設にはバラバラに入居されているため、仮設住宅内部のコミュニティ形成にも限界がある。そのため、仮設住宅の生活が今後も続くなかで、疲弊し孤立する方々が現れることが懸念される。

現在、高田町内の比較的規模の大きな仮設住宅ではしっかりとした自治会運営がなされているが、今後、仮設住宅を退去される方が増えていく中、自治会組織が崩れていくことが懸念される。その際、社会福祉協議会の生活支援相談員、仮設住宅連絡会の仮設支援員などによる継続的な支援が重要になってくると思われる。

（藤室玲治）

■竹駒町の仮設住宅

はじめに

竹駒町では 6 団地272戸の仮設住宅が供給され、自治会はいずれも平成23年 8 月までに結成され

ている。自治会長は今年度に入り 2 団地で交代が行われ、全団地の半分にあたる 3 団地で当初就任された自治会長の交代がされている。

居住者の転出入

竹駒町の仮設団地ではこの 1 年間での転出戸数が19戸あり、その 9 割以上が自立再建による転出となっている。これは、高台移転だけでなく、従前住居の修理・改修等による再建が可能な竹駒町の復興方針が強く影響しているためで、インタビューからもこうした再建・転出情報が多く聞かれた。他地区での再建では高田町での自主再建があげられている。

空き住戸の利用と管理

空き住戸等、転出に伴う課題はあげられておらず、「今も仮設住宅が空くのを待っている人がいるので、非居住住戸の利用を調整できればと思う」「世帯分離といった対応で居住環境が良くなるのならば、対応していこうと思っている」といった意見に象徴されるように、転出入に応じた対応に積極的に取組む自治会長の意向が聞かれた。加えて「徐々に転出していく中で高齢者が最後まで残ってしまう恐れがある」「仮設住宅から転出した人の中に、移転先に知り合いがいない、日中家にいる高齢者の中には、誰も来ず、孤独感を感じている人もいる」といった転出が進む中での状況変化を心配する声もうかがわれた。

高齢者と子どもの暮らし

一人暮らしの高齢者や要介護高齢者の方に対しては日ごろから団地内で声掛けをするなど社協との連携で見守り活動が行われている。

竹駒町の仮設団地に住む子どもは小中学生が多く、中でも滝の里団地に集中している。団地内での生活については「みんな仲良く遊んでいる」と話が聞かれる団地があるのに対して「外で遊んでいることはめったにない」「遊ぶ場所がなく運動不足気味」「震災前はみんな近所で遊んでいたが、仮設に入り遊んでいない」といった意見が聞かれる団地もあり、こどもの生活・遊び環境に大きな違いが生じている。

住環境の問題と改善

住環境については「後からできた仮設なので、最初にできた仮設よりも性能が良い」と聞かれているように、供給された住宅性能に差があることが確認されている。一方で、多くの仮設でデッキや緑のカーテンなどの取り付けがボランティアの協力により行われ、環境改善がなされている。

竹駒町は仮設商店街が集中する地区ということもあり、「商店街まで歩いていける」と移動の足について特段の課題があげられることはなかったが、団地周辺の住宅地工事の増加や復興事業に関連して仮設団地周辺の交通量が増加してきていることから、「大型車両の通行に危険を感じる」といった新しい課題が出てきている。

自治会活動

竹駒町の仮設団地では会長の他、各棟に輪番制で班長を決めて仮設の運営を行っている団地が多くあり、「班長を全ての世帯が担当することは全体としてもよい」という意見が聞かれている。全ての仮設でボランティアのイベントを活用した交流が行われており、これに加えて、自治会便りを作成するなど、独自の活動を行う団地もある。また、こうした仮設団地の自治会活動だけでなく、竹駒町や高田町川原地区の被災前のコミュニティ維持を目的とした集まり・交流会の展開がはじめられていることは大きな特徴となっている。

おわりに

竹駒町の仮設住宅には竹駒町、気仙町今泉地区の被災者が多く居住されており、「竹駒町の人はそのまま嵩上げもなく建て替え可能。ただ堤防等がないため不安な面も」「気仙町には住宅が建てられないため、気仙町の人の退出がなかなか決まらない」と地域の復興状況によって再建の判断が分かれる状況が、より顕著になってきている。

（藤賀雅人）

■横田町の仮設住宅

はじめに

横田町では 5 団地218戸の仮設住宅が供給されており、完成当時に自治会長に就かれた方は堂の沢団地を除いて全て交代しており、こうした交代は横田町仮設の大きな特徴といえる。

居住者の転出入

この 1 年間で横田町仮設から約 1 割の方が転出している。その内、自力再建は約 5 割となっている。転出先としては高田町が多くあげられ、従前の高田地区住民の多い横田町仮設の特徴がみられる。また、元の居住地域を離れて高田町を再建場所としたという意見も少なくなかった。数世帯ではあるが、仮設団地のある横田町への再建も見られている。

空き住戸の利用と管理

特段、転出入に伴う課題があげられることはなかったが、２団地12戸で「実質的な居住がなされていない」という状況が聞かれた。こうした状況は「ケア施設での療養や親族の看病のため」といった事情から生じている場合もあったが、多くは再建に向けた居住地の変化からくるものである。自治会長からは、こうした住戸は「団地管理の面では空き室として扱うこともできず、判断に困っている」との声も聞かれた。一部の仮設団地では転入を制限することとなったとの話も聞かれ、今後の仮設住宅解消に向けた兆候が聞かれたのも特徴的な点である。

高齢者と子どもの暮らし

一人住まいの高齢者は10人（世帯）と横田町仮設全体ではそれほど多くはなかったが、一部で「足の不自由な方がいる」といった話や「一人暮らしではないが70歳以上の方は多く居住されている」といった意見が聞かれた。未就学児が21人と横田町は小さな子どもが多く、仮設入居後の出産も聞かれた。子どもの遊び場としては、仮設団地の空きスペースや集会所、近隣の学校・学童保育があげられ、その他には「近くに広い遊び場はない」といった課題があげられている。また、「団地外から子ども達が遊びに来る」団地もあれば「同世代の遊び相手がいない」団地もあり、子どもの生活状況・環境に違いが見られる。

住環境の問題と改善

「住宅のプレハブに隙間ができている」といった仮設住戸の劣化や性能に対する課題が聞かれ、欠損部分の修復は県への依頼で対応してもらっているが、多くの場合は仮設住宅だからと我慢がなされている状況にある。仮設団地内の環境を見れば、「大雨で法面が崩れる」状況も見られる。駐車スペースについては、仮設団地の規模の大小で状況が異なり、大規模な団地では隣接する学校に配慮して「敷地外に駐車場を借りようとしたこともあった」といった意見が聞かれた一方で、小規模な団地では「駐車スペースも十分なので仮設団地の敷地の空きスペースは自由に菜園として活用して良いこととしている」といった意見も聞かれた。この他、「車がないと生活しにくい」「横田地区には商店がないでの買物場所への距離が遠い」といった市中心部から距離のある横田町特有の課題があげられた。

自治会活動

20世帯以上の仮設団地では年に１度の総会が開かれており、久連坪団地では「班長会は８人の班長と会長・副会長・事務局長・健康推進委員・会計・事務２人の７人、計15人に呼びかけて開

催している」といった自治会としての体制が聞かれた。総じて支援団体等のイベントの活用や社協との連携など、自治会の負担になりすぎない程度の活動を心がけているとの意見が聞かれ、盆踊り、お餅つき、花見などの親睦会を開催している団地がみられた。また、団地内の畑で作った野菜を交換し合うといった交流も聞かれた。自治会長の負担として「支援等を配るのが大変な面もある」といった意見が出されており、班長会を設けている久連坪団地では「当番制の班長に負担が大きくならないようにと決めていて、回覧板を回す水曜日以外は普通の居住者と同じようになるように気をつけている」と自治会運営に対する配慮の意見が聞かれた。

支援に関しては「ボランティアやNPOなどの関与が少なくなってきた」「物資の支援は今はいらないが、断れない」といった意見が出され、支援活動をしてもらっている団体の「時間つぶしにつき合わされているような状況になっている時もある」といった問題が聞かれてた。仮設住宅連絡会に対しては「自治会長の負担を減らしてほしい」「団地内でのトラブルの仲裁に入ってほしい」といった期待・要望が寄せられている。

おわりに

横田町では従前、高田町・気仙町今泉地区に住まわれていた方が多いため、住宅再建の見通しが不透明になっている。そんな中、再建・復興について「市長を呼んで、住宅再建の話をしてもらった」という団地がある一方で、現在の関係を壊さないために「あえて住宅再建の話はしない」という話も聞かれ、複雑な状況が垣間見える。

（藤賀雅人）

■気仙町の仮設住宅

はじめに

気仙町には今泉地区に 1 つ、長部地区に 8 つ、計 9 つの仮設住宅が建設されている。長部小学校に建設された牧田第一仮設住宅（44戸）と谷戸の集落の最奥に位置する上長部仮設住宅（41戸）は中規模な仮設住宅だが、その他は民有地を利用した 7 ～22戸の小規模な仮設住宅である。 9 つの仮設住宅は概ね集落ごとに建設されており、入居者も周辺集落の方が大半であるため、仮設住宅内のコミュニティや周辺地域との関係は良好である。長部地区では防災集団移転事業による宅地造成が進められており、住まいの早期再建に向けた期待が高まっている状況にある。

居住者の転出入

インタビュー調査を実施できた 6 団地（上長部、牧田第一、牧田第二、二日市第一、要谷第一、

町裏）では、この１年間の転出は12戸、転入は４戸となっている。転出は住宅の自力再建・リフォームによるもの（11戸）のほか、お孫さんの近くに住むために上長部仮設住宅から二日市第一仮設住宅に転居した例もある。転入は、３人家族で介護ベッドを２つ入れるために息子さんが空き室に入居した世帯分離によるものや、学生や出稼ぎに出ていた方が戻ってきたものとなっている。転入者はみな元々の知り合いであるため、コミュニティの面での問題は生じていない。

高齢者と子どもの暮らし

６団地で独居老人が17人、要介護高齢者が２人、心臓疾患や人工透析による障害者が２人いる。若い人は昼間は仕事があるため自治会としての見守り活動はないが、生活支援相談員や民生委員が定期的に見回っているほか、仮設住宅ごとにラジオ体操や高齢者の自主的なお茶会などで安否確認を行っている。また、高齢者や障害者の中には元気な人たちもおり、「高齢でも畑仕事に従事している人」や「心臓に障害がありながら一人で自宅を建設している人」（町裏）もいる。

子どもは全体的に少なく、６団地で未就学児３人、小学生２人、中学生６人である。子どもたちの主な遊び場は気仙小学校（旧長部小学校）である。小学校には遊具もあるため格好の遊び場だが、「仮設住宅内を子どもが自転車で走るため危険」（牧田第一）といった側面も指摘されている。また、長部コミュニティセンターにNPOが週２回ボランティアで勉強を教えに来たり、町裏では夏休み中に区長（自治会長）が子どもたちを集めて太鼓を教えるなどの取り組みも行われている。

住環境の問題と改善

仮設住宅での暮らしについては、いずれの仮設住宅においても「２年経ったのでもう慣れた」との発言があり、昨年の調査で課題とされた風呂の追炊機能や物置、棚の設置などが実現されたこともあって、住宅についての改善要望はあまり聞かれなくなった。しかし一方で、この夏の多雨を反映して、住棟に雨どいがないことの問題や駐車場の水はけの悪さ、周辺の斜面崩壊の危険性や不安などが、新たな課題として指摘されている。また、仮設住宅での暮らしの長期化に伴い家財道具や自動車台数も増えており、住宅の狭さや駐車スペースの問題も改めて指摘されている。

買い物については、食品や日用品はスーパーの移動販売や送迎バスなどの利用で対応しているが、電化製品などは自動車で気仙沼か大船渡まで出かけなければならず、自動車のない人には不便な状態が続いている。病院への通院には、バスやBRT、社会福祉協議会による送迎サービスが利用されており、デマンド交通は事前の予約が面倒なためあまり使われていないとのことである。

その他、国道沿いの二日市第一仮設住宅では復旧・復興工事のダンプカーの往来が激しく子どもの通学の危険性が指摘されており、周囲に人家が少ない町裏仮設住宅では街灯が少なく暗いなど、

仮設住宅ごとに立地条件の特性を反映した独特の問題を抱えている。

自治会活動

いずれの仮設住宅でも、自治会としての組織的な活動はあまり行われていない。住民の親睦会についても、中規模な仮設住宅である上長部や牧田第一、３つの仮設住宅が隣り合って建設されている二日市（第一～第三で計62戸）では社会福祉協議会によるお茶っこ飲み会の定期開催のほか、ラジオ体操（上長部）、花見、花火大会（二日市）、補助金を活用した温泉旅行やBBQ（牧田第一）などが行われているが、小規模な仮設住宅では定期的な取り組みはなく、近隣の仮設住宅の行事に参加させてもらったり（牧田第二）、個々の住民の自主的な取り組みに委ねられている。
なお、集会所が建設されているのは上長部仮設住宅と二日市仮設住宅（第一～第三の３つの仮設住宅で共用）のみで、牧田第一仮設住宅は隣接する長部コミュニティセンター、要谷第一仮設住宅は近隣の要谷公民館や空き室利用の談話室、町裏仮設住宅は区長（自治会長）の自宅跡地に住民が自力で建設した集会施設「積み木の家」を拠点にコミュニティ活動が行なわれている。牧田第二仮設住宅は集会所等がなく、共用の備品も自治会長宅に保管している状態である。

外部支援は「震災直後に比べて、ボランティアの数が100分の１くらいに減少している。」（牧田第一）という指摘があるくらい減少してきており、以前は頻繁に通っていたNPO団体も組織改編や予算の都合などにより、最近はあまり来なくなったとのことである。

住宅再建・復興まちづくりについて

仮設住宅の住民は「家を流された方が多く、高台移転のことで頭がいっぱい。」（二日市第一）の状態とのことである。長部地区では集団移転事業が進んでおり、多くの人は移転先も決まり他地区に比べて早期の住宅再建が見込まれるが、それでも「防災集団移転事業が非常に遅れているから、とにかく早くして欲しい。」「仮設住宅の住民には高齢者が多く、体も弱って来ているので早く仮設から移転したい。」という声が多くの仮設住宅で聞かれた。住宅再建にかかる建設費の値上がりや大工不足、消費税増税などを心配する声もある。また、長部地区への公営住宅の早期建設を望む声もある。高田町で公営住宅を建設中だが、「高田に移りたい人は少ないので、みんな長部地区にできるのを待っている。」（上長部）状況のようである。

今泉地区は「区画整理の案が出ているため、住民はなかなか住宅再建に取り組めない。」状況にある。区画整理を待たずに積極的に自力再建に取り組む人たちがいる一方で、「自主的な高台移転ならば60軒ほどが来年から着工できる状態になっているが、実際は10軒ほどしか希望がなく、積極的に今泉に戻ってくる人は少ない。」（町裏）との見方もある。

おわりに

気仙町では、概ね集落ごとに仮設住宅が建設されており、住民の多くは周辺の集落から入居した元々の知り合いであるため、「みんな家族のようなもので、他人という感じがしない。」（要谷第一）という声もあるほど、住民相互の気遣いや見守り合う関係が維持され、良好なコミュニティが形成されている。高齢者や障害者の孤立などの問題は生じておらず、周辺地域との関係も良好である。

長部地区では集団移転事業が進んでいることから「仮設住宅での暮らしもあと数年」という意識もあり、現在の仮設住宅の暮らしに様々な不自由さを感じつつも徐々に「自立しよう」という気運が高まっている。そのため「仮設住宅の改善よりも住まいの早期再建」が目指されている。

今泉地区においても、住宅再建の現実的な見通しは難しい状況にあるものの、現在の環境の中で少人数であっても震災前と同じような地域の取り組みを展開し、自立的な暮らしと地域社会を取り戻そうという積極的な意欲がうかがえる。

（神谷秀美）

■米崎町の仮設住宅

はじめに

米崎町には、８ヶ所の仮設住宅団地が設置され、米崎小が60戸、米崎中（現高田東中）が89戸と比較的戸数が多くなっているが、残りの団地は、佐野40戸、西風道36戸、和野18戸、堂の前13戸、和方８戸と中・小規模の団地がアップル通りの上下と、農免道周辺に設置され、広いエリアに散在しているのが特徴となっている。インタビューは、高畑を除いた７団地に自治会長や奥様、居住者の皆様に実施することができた。自治会長さんは、全員男性で入居当初から就任された方が６人、今年の４月から就任された方が２人、西風道と和野の会長さんは、高田町の出身となっている。

居住者の転出入

住戸総数は、292戸となっており、高畑を除いて、転出は、30戸とのことであり、その内自力再建は、18～19戸とのことである。居住者の元の居住地区は、地元の米崎が約６割強となっているが、高田町も２割強となっており、残りは、気仙町、小友町、広田町、その他が若干となっている。転入は、やはり高畑を除いて約15戸とのことで、市への派遣職員が10戸、みなし仮設からの入居が４戸とのことである。空き住戸は、６戸とのことである。

空き住戸の利用と管理

転出入の課題は、特になしとの回答がほとんどであるが、「部屋が狭く、三世帯以下は分離できないとされているが、空き住戸の活用について、居住者の状況を把握しているので、自治会にある程度の裁量をまかせてほしい」との声が聞かれた。

高齢者と子どもの暮らし

独居高齢者は、自治会長が把握しているのは43人で、世帯の 2 割近くとなっているが、近隣等で配慮しており、孤立している人はあまりいないようである。しかし、救急車が 2 回出動した仮設や昨年、熱中症で死亡した方が死後 2 日目で発見された例があり、長期化にともない今後もさらに注意が必要と考えられる。

要介護高齢者が 8 人、障害者が 2 人、障害児が 1 人で、要介護高齢者は、デイサービスを利用している方が 7 人いる。また知的障害がある人がいて、父親が救急車で搬送され、自治会長さんが中心となって様子を見ているとのことである。

未就学児は27人、小学生が35人、中学生が 7 人で、米崎小では、学校のジャングルジムと滑り台等の遊具や、ボール遊びや駐車場での自転車、水遊びをしているとうかがった。高田東中では、駐車場で自転車やかけっこをしており、自治会としてカブト虫・クワガタの採集、星空教室、柔道教室、将棋教室、花火大会などの行事をしている。小・中学校以外の仮設では、遊ぶ相手と場所がないので、家の中か駐車場で遊ぶことが多いとのことである。子どもが遊ぶ際には保護者が注意をし、一人だけで遊ばせないようにしている団地もあった。

その他、配慮が必要な人について、ある仮設では、騒ぎを起こす人は限られているが、騒ぎの件数が増えており、自治会長さんが対応しているとうかがった。また、ある団地では、アルコール依存症の人やピック病と想定される人がおり、自治会長さんが対応に非常に苦慮されているとのことで、長期化にともないこのような例が増えた場合の行政や関係機関と連携した対応策が求められる。

住環境の問題と改善

住戸・住棟では、子ども達の勉強部屋がないことに対し、空き住戸の一部屋を勉強部屋として使用している例や物干し竿が高いとの声に、希望のあった戸には低くした、ベランダを設置したなどの改善点があげられた。しかし、依然として床下の水たまりや、日当たりが悪くカビがひどい、雨音がひどい、ベランダがない、居住スペースの狭さなどの問題があげられた。

住棟外では、花や畑の苗をボランティア団体等に提供してもらい、花や畑での野菜などの栽培をしている団地や、仮設のグラウンドができ、子ども達が運動できるようになったとうかがった。駐車場

の不足の問題があげられた団地もあり、警察の許可を得て、公道上に駐車している例があげられた。

生活環境上の課題としては、交通の問題があげられ、BRTの停留所が遠いことや時刻表などの情報が住民に行き渡っていないこと、デマンドタクシーの内容が不十分との指摘があった。また、トラックが増え交通量が増しており、県道38号線に出るT字路に信号をつけてほしいと要望しているが実現していないことがあげられた。

自治会活動

最も組織的に活動を行っている団地は、米崎中で班長会を月に１回行っており、班長会で自治会活動のほとんどを決定している。居住者の特技や関心を活かした様々な交流活動が活発に行われている。米崎小では、役員18名で他に女子会がある。その他の小規模の団地では、居住者が仕事等で多忙なこともあり、ほとんど自治会長に一任されている状況である。

住宅再建・復興まちづくりについて

米崎の住宅再建については、８月に高台移転の造成工事が始まると聞いていたが、開始されておらず、その事情が不明で不安に思っているとの声や、高田東中仮設の自治会長さんからは、「仮設住宅でのコミュニティの形成が、次のまちづくりの際にも大きなエネルギーになると考えて活動している」と、仮設住宅でのコミュニティ形成を、地域再生のバネにするとの大変前向きな姿勢がうかがわれた。

おわりに

自治会長さんへのインタビューでは、大変に前向きにまた工夫して自治会の運営を行っている自治会長さんがいる一方で、十分な引き継ぎも行われず負担に感じている自治会長さんもおり、その負担感に大きな差が生じていることが分かった。今後の長期化に向けて、深刻な課題が生まれることも想定されるので、個別の状況に合った支援策が求められる。

（宮城　孝）

■広田町の仮設住宅

はじめに

広田町には大小３つの仮設住宅が立地している。最大の仮設住宅は、広田水産高校跡地にある大久保第二仮設住宅124戸、ついで広田小学校にある大久保64戸、長洞団地25戸となっている。長洞は集落の半分が被災し、仮設住宅への移転によるコミュニティの分断を避けて住民の意思によっ

て震災前の居住地の近隣に仮設住宅を整備した。他の地域は、広田町に限らず他の地域からの被災世帯も居住している。仮設住宅居住者の最たる願いは住宅と生活の再建であるが、さまざまな理由により仮設居住は長期化しストレスが蓄積している。

居住者の転出入

この一年間での転出世帯として把握されているのは、広田町全体では、12世帯で、このうち自力再建は10世帯、２世帯は他市への転出である。この仮設住宅別の内訳は、右表のとおりである。大久保第二仮設住宅でも、転入転出、自力再建はあったが、規模が大きく転出入に際して、全戸に知らせることはなく、自治会長に対して市から住民の異動について知らせがあるわけではないため現在数値が把握されていない。

表　転出世帯数

		大久保第二	大久保	長洞
転　出		不明	10	2
	自力再建	不明	8	2
合　計		不明	10	2

高齢者と子どもの暮らし

高齢者のみの世帯は、もともと三世代居住だったが仮設住宅の住戸が狭小でるために世帯分離したものが少なくない。このため、孤立している一人暮らしの高齢者はあまり見られない。仮設からデイサービスに通う高齢者がいる。家族が留守の時には、近所の人が見守ってくれるなど地域の中で見守りが確立している。一方、車を持っていない高齢者は、通院や買い物などの不便を感じているが、最近ではバスや販売車などが定着し、「バスが来るようになって家族に頼まなくても自分で通院できるようになってうれしい」という声が聞かれた。日常生活では、年配の女性を中心に、集会室に集まって手芸などをしている姿が見かけられた。

長洞では、高齢者を含む女性たちが、自主活動グループ「なでしこ」を立ち上げ、広田漁協から仕入れた海藻や手づくりの柚餅子などの販売、震災の語り部、スタディツアーの受け入れなどを行っている。

子どもは、住戸内では、狭く壁も薄いため「暴れるな」「大きな声を出すな」「静かに」と注意を受けており、伸び伸びと遊ぶ機会がなくなっている。仮設住宅地内は、駐車場があるためこれまでに事故はないものの子どもが遊んでいると危険である。また、敷地内は砕石がまかれており、転ぶとけがをしやすい状態である。真夏は暑いため子どもも戸外では遊ばない。クーラーの効いた集会室でパソコンを使ってゲームをするなどしている。

住戸が狭いため子どもも大人も互いの家を訪問することは少ない様子である。代わりにボランティアなどによる行事などがなくても、高齢者も子どもも集会室を集いの場、あるいは遊び場として活用している。

住環境の問題と改善

過去の住環境改善についてみてみると、３団地すべてにおいて、屋根のひさしや風除室、風呂の追い炊き機能といった気候風土に適応するための改善はすでに１年目に実施された。２年目となった今年の最も大きな住環境改善は、大久保第二仮設の公共水道の敷設と側溝の整備だった。仮設住宅建設当初、山の水による簡易水道を敷設していたが水が濁り、企業から浄水器の寄付を受けるなどして対応していたが、今年は水源が枯渇し市の上水道を敷設することになった。また、同団地内の溝に蓋がなく危険な状態であったので蓋を設置している。

自治会活動

自治会活動は、主に市からの様々な連絡調整である。地域における活動は、震災以前の集落との関係が強くなっている。大久保では、10班に分かれ、各班の班長を集めた連絡会議を実施している。大久保第二では、自治会が主に市からの連絡を回覧板などで流し、情報連絡を行っている。長洞は、震災以前に暮らしていた集落との関係性を重視し、あくまで長洞の一部であることを主張している。このため、長洞仮設住宅は、公式には自治会を立ち上げていないが、市からの情報の伝達は実施している。

住宅再建・復興まちづくりについて

住宅再建は、３つの仮設住宅で共通して防災集団移転促進事業による高台への移転事業がいくつか検討されているが、３箇所が事業着手している。専門家の支援があるグループでは住民の意見を反映してかなり具体的な案が描かれてきており、住民の生活の希望につながっている。事業上の課題は、敷地の確保の困難性と市の災害公営住宅整備方針と住民ニーズとの相違が大きいことである。

長洞では、都市計画、法律などのプロ集団によって構成されているNPO復興まちづくり研究所が、具体的な住宅再建計画の立案、なでしこの事業などを含め住民の意思決定と行動を助ける支援を行っており、この支援が地域のエンパワメント（主体形成）に大きく影響している。また、住民、専門家がブログなどを全国に向けて発信しており、これによって外部からの新たな支援が入りやすくなっている。

おわりに

ある自治会長から「年寄りでも子どもでもコミュニティの中ではだれでも役割がある。」という言葉があったが、このような視点を地域の復興に活かしていくことこそが誰もが参加できる復興の原点であると考える。

さらに、今回調査によって、住宅及び生活再建に対するコミュニティ単位での支援の重要性が改めてわかった。特に住宅や事業の再建に関する専門的支援や資金が地域に循環する仕組みが必要と考えられる。このためには、コミュニティ単位でまとまって意見交換したり意思決定を行う基盤が必要であると考えられる。この意味で、仮設住宅において集落としてまとまっている長洞は、外部からの専門的支援が入りやすい状況であると考えられる。今後地域の再生に向けて、住宅再建、生活復興の様々な側面からの支援が重要であり、多様な専門家及び非専門家によるコミュニティ単位での支援の方法論を確立していく必要があると考えられる。

（仁科伸子）

■小友町の仮設住宅

はじめに

広田半島に位置する小友町は、2011年４月～５月に仮設住宅の建設に着工した。内訳は公営地１カ所に木造一戸建てを108戸、長屋式を60戸、また、民営地４カ所に長屋式を114戸（小友町全体で仮設住宅合計282戸）供給している。

仮設住宅団地の自治会は、獺沢（モビリア）・矢の浦・三日市・柳沢・戝当の５団地のうち、柳沢地区は置いていないが区長が団地内をまとめている。それ以外の４団地では自治会を置き、推薦、輪番制によって選出された自治会長が2011年から2013年の間に就任した。

居住者の転出入

小友町の５団地は、これまでに約1.5割（35戸）が新築住宅購入など、住宅の自主再建によって転出し、約0.6割（16戸）が空き住戸となっている。転出先は被災前の住所市、他市と多様である。転入は、約0.6割（16戸）で主に職場から遠いことや世帯分離によるものとなっている。また、戝当団地では研修医の宿泊施設として使用されている。

空き住戸の利用と管理

矢の浦・柳沢の２団地では空き住戸を集会所として、談話室や話し合いの場、住宅再建の勉強の場、女性たちの作業の場などに利用している。空き住居の管理は自治会長・区長が行い、集会所

のクーラーを利用して涼むよう呼びかける、親戚来訪時の宿泊施設として検討するなど利用の工夫がされている。

高齢者と子どもの暮らし

小友町の仮設住宅は、独居老人22人、要介護高齢者が14人いる。みな、配食サービスやデイサービスを利用して元気に生活をしている。しかし、住居内が狭く運動量が少なくなったため足腰が弱った人がいる。三日市団地では、閉じこもりにならないよう住民が木陰に机やベンチを設置、談話スペースを作った。

子どもは未就学児が12人、小学生21人、中学生11人がいる。獺沢（モビリア）仮設はキャンプ場だったので、子どもたちは遊具を使ってのびのびと遊んでいた。一方、他の４団地では、仮設内の道路や空き地で遊ぶなど遊び場が不足している状況が示された。また、獺沢（モビリア）仮設に公益法人シャンティ国際ボランティア学会（以下、SVA)、アジアの友を支援するRACKの支援により2012年４月集会所に併設した図書館がオープンしている。管理は自治会が行い、図書室の運営をSVAが行っている。

住環境の問題と改善

2012年にお風呂の追い炊き給湯器、窓の二重サッシ、ベランダ、車いす用スロープ（必要な世帯のみ)、物置、街灯の設置など仮設住宅におけるいくつかの改修工事を行った。住居内は狭く結露や天井が下がってきたなどの状況がみられるが、「移転がきまっているので気にならない」、「4.5×２部屋、台所、トイレなので狭いが慣れた（二人なら快適)」などの声が聞かれた。獺沢（モビリア）団地以外の４団地では、もともと同じ集落の住民同士で以前から仲が良く、住環境の課題は話し合いで解決している。例えば、戝当団地では駐車場の利用方法を話し合い、くじ引きで場所を決め、来訪者用のスペースも確保した。

自治会活動

小友町の矢の浦・三日市・柳沢・戝当の４団地は、ほとんど地元の集落の住民が生活している。顔見知りでお互いに気にかけていることや草刈や行事への参加を呼びかけるなどスムーズな自治会活動が行われている。一方、獺沢（モビリア）仮設は、高田町、小友町、気仙町などから住民が168戸に居住している。そのため、陸前高田八起プロジェクトのスタッフ（６名）が住民への支援をしている。小友町の仮設住宅団地では、住民の親睦を図るためにお茶会、芋の子会、焼肉パーティ、お花見、忘年会などが催されている。外部から遠野まごころネット、Youth For 3.11（学生

団体）、Save the Children、NICCO、アメリケーズ（畑プロジェクト）、黄金ネット、山里ネット、慈愛福祉学園（花いっぱい運動）など交流とボランティアによって自治会活動を支援している。獺沢（モビリア）仮設では年間210ものイベントが開催され、自治会長はこれらのイベントを他の団地に紹介したいと考えて仮設住宅連絡会を立ち上げている。

おわりに

小友町の仮設住宅には小友・高田地区の被災者が多く居住している。「早く仮設から移転したい」と考える住民は多く、そのために「各家庭に応じた具体的な支援策が知りたい」、「大工さん（の賃金）や建築材料も値上がりしている」「小友の建築様式は他地区と異なるので心配だ」など不安を抱えている。中には「移転が決まって心に余裕が生まれた」ものの「自分の家族だけが行っていいのか」と複雑な思いを持つ住民もいる。

（染野享子）

段差をつけた仮設住宅（戝当）

玄関を改良した仮設住宅（三日市）

■矢作町の仮設住宅

はじめに

矢作町は、陸前高田市の最西部に位置し、８つの町の中でもっとも面積が広い地区である。矢作町仮設住宅は５つの仮設団地から構成され当初153戸が供給された。現在（2013年８月）の居住戸数は140戸（91.5％）で今も当初の９割を超える世帯が生活を続けている。空き家はほとんどなく、３部屋あるすこし広めの仮設住宅もあることから別の仮設住宅から移ってきた人もいる。矢作町の仮設住宅の特徴として（1）気仙町出身者が50％超、次に高田町出身が30％ほど、矢作町出身が10％程度、と出身町が混在している、（2）５つある仮設団地は平均20－40戸と小規模団地から構成されている、（3）高齢者が多く、若い世代の居住者は少ない、（4）５団地のうち、学校の敷地内が２、他は交通の不便な奥まった土地（民有地等）に建設されている、（5）高齢者が多く、

高台移転・住宅再建の目途が立っている人はきわめて少ないなどがあげられる。

居住者の転出入

矢作町の５団地では、この１年間での自力再建は１戸（内陸、一関市）にとどまり、元の自宅の修繕完了での転出も３戸のみ。他は他県からの派遣職員の転入、帰任によるもので、転出入に大きな変化はない。

空き住戸の利用と管理

前述の通り、矢作町仮設では住民の転出入の変化が少ないため、昨年度中に多くの団地が空き家を談話室に転用している。同じ仮設内の空き家に大家族が１世帯借りたいとの申し出があったが、矢作町仮設の管理は県、市であり、市から、空き家分は公募する、との回答で本希望は却下された。

高齢者と子どもの暮らし

全140世帯のうち、独居老人世帯は11で１割程度となっている。ほとんどが同じ仮設団地内に親族がおり、見守り体制がある。15歳未満の子どもは41名いる。しかし自治会長さんらは70歳代が多いこと、子育て世代の世帯数が全体では非常に少ないこと、日中は仕事で子どもを実家に預けて仮設には寝に帰るだけ、という世帯もあり、子どもの遊び場については、団地内の通路や駐車場でよく遊んでいるが危険と思うことはあまりない、子どもの数が少ないので大きな問題にならないというコメントにとどまった。

住環境の問題と改善

風除室を設けても、網戸がないために靴の中に蛇，蛙が入っていて驚いた、という声があった。結露や雨漏りの問題、屋根がないために雨音や鳥の歩く音などに悩まされている団地も多く、軒先が狭く働く世代では洗濯物の室内干しが常態化している、との報告もあった。県や市に連絡しても具体的対応がないため自分達で修繕し、工夫をして乗り切っている。大きな問題となりつつあるのは、仮設住宅での生活が長引き、生活用品が増えて、一間に１つ布団を引くのが限界になってきた、押入れに布団を入れる空間がなくなってきた、という声があった。高齢者にとっては怪我防止のためにベッドが不可欠であり、狭いながらもベッドを入れた世帯もある。またペットを飼い始めた世帯もあるが、ペットについては定めがなく、不満を感じている世帯もあるのではないかと心配する自治会長もいた。矢作町の仮設団地は多くが小規模で奥まった場所の所もあり、買い物バスや移動販売が来ないところも多く、不便さに不満をもつ住民は多くいる。当初想定された以上の長期

の仮設住宅暮らしで生活空間がさらに手狭になる、等新たな住環境の問題が生じて来ている。

自治会活動

2年がすぎて、自治会長が交代し始めているところがでてきている。高齢者が多く、小規模の団地であるために中高年の住人同士の交流は活発で、自治会長・区長の目が行き届いている団地が多いといえる。またイベントも外部からの物資配給等の支援も減って来ているとはいえ、総じて「こうした小規模の町外れの仮設住宅に来てくれるのはありがたい」という好意的な回答が聞かれた。数世帯を担当する班長は1－2ヶ月交代で負担を軽減し、重要な回覧板をまわすときに安否確認を兼ねて見回る自治会長もいる。また複数の仮設団地で男性の自治会長を傍で支える元気な中高年の女性の1－2名の副会長格の存在があり、会長とともに仮設住宅内のコミュニケーション改善のための活動や情報収集に活躍している。ただ自治会長さんは70歳代の高齢者が多く、日中は不在となる子育て世代の世帯との交流の困難さを感じている人もいる。

おわりに

「住宅再建後、また新しい近所づきあいを始めるのは気が重い。」というコメントが複数の住民から聞かれた。矢作町仮設は住宅再建の見込みが立っていない世帯が多数で、数年はこの仮設に住むだろう、と思っている人も少なくない。「外部支援が減っても、仮設住宅内の住民同士の結びつきを強くするイベントや催しを継続し、仮設住宅内のコミュニティを更に良くしたい。それが自分達らしい自立でもある。」という自治会長の発言に矢作町仮設住宅らしさが滲んでいるともいえる。

（崎坂香屋子）

質問票を配布する（諏訪仮設住宅）

自治会長聞き取り（片地家仮設住宅）

■気仙郡住田町の仮設住宅

はじめに

陸前高田市に隣接する住田町は、震災11日後に木造一戸建ての仮設住宅を町有地３カ所に全93戸を供給した。火石・本町・中上の３団地の自治会はいずれも平成23年７月までに結成された。その時に選任された自治会長が継続してその役を担っている。

居住者の転出入

住田町の３団地は、この１年間で約３割が住宅の自主再建等で転出し、約２割が空き住戸になっている。昨年度調査では、木造一戸建ての住環境を求めて、陸前高田市内の仮設住宅からの転入者がいたが、仕事場のある陸前高田市との往復移動時間と燃料費がかかるため、陸前高田市内の仮設住宅へ転出した世帯が見られた。住宅を自主再建した転出者の中にも、住田町の環境を気に入ったけれども、通勤の負担も考えて陸前高田市内に戻った世帯もいた。

空き住戸の利用と管理

住田町の仮設住宅団地では、高校生以上を大人として扱い、１住戸の居住者のうち大人が４人以上の場合、申し出により団地内空き住戸に分居をすることが認められており、５戸が分居住宅になっている。また、４戸（うち中上団地は２戸）が団地居住者の談話室として利用されている。

高齢者と子どもの暮らし

住田町の仮設住宅は、２人以上が入居条件となっているので、独居老人はいない。15歳未満の子どもは合計すると23人いる。子どもたちは、団地内の通路や駐車場でよく遊んでいる。１年前は、団地内の通路や住棟間の空地で自転車を元気に乗り回す子供たちがいた。中上団地では、団地隣りの学校（廃校）の水の入っていないプール内でキャッチボールや火遊びをしている子どもがいたが、自治会長らが注意をしてからあまり見られなくなった。幸い、団地内で遊んでいる最中の怪我は発生しないが、車が危険なため、道路では遊ばないように言い聞かせている。

住環境の問題と改善

昨年８月以降、仮設住宅の改修工事として、1）窓サッシを結露がしにくく、気密性の高い二重サッシに、2）カーテンだった風呂とトイレの仕切りにドアをつける、3）洗濯物が雨で濡れないように軒先を延長、4）冬場のためにトイレの水の不凍処理対策が行われた。

この他、森林保全団体 more trees がペレットストーブを各住戸と談話室に設置してくれた。住

田町内等の林業関係者らによるSUMITAチェーンアート杣遊会が団地の環境整備に協力し、「熊のプランター」等を提供してくれた。TOYOTAや愛知学院大学のボランティアが団地内と団地周囲に花壇を整備してくれ、NPO愛知ネットは、近隣の農地を借りた団地住民の共同農園（10区画）の栽培や環境整備等を支援してくれている。なお、団地内の駐車場が１戸に１台分しか用意されていないため、３団地とも近隣に駐車場を借りている。

玄関が向かい合う住戸配置（本町）

軒先を延ばした仮設住宅（火石）

自治会活動

住田町の仮設住宅団地では、特別な会を設けなくても、玄関が向かい合っている住戸の前に人が集まり、コミュニケーションが自然発生している。邑サポートというボランティア団体が地域コミュニティ形成の支援団体として継続的に３団地の自治会活動を支援している。各種イベントを企画・開催するほか、居住者アンケートを毎年実施している。イベントは比較的頻繁に行われており、中上団地では民生委員が開催するイベントもあり、民生委員と生活支援相談員が仮設支援員を兼ねている。

住田町の仮設住宅のコミュニティ活動は、周辺地域の地元自治会や近隣の人たちの協力があることが特徴で、例えば、住田町内若手有志団体「SMP」が田んぼを通した交流会「よいとこファーム」を催している。また、お花見会やクリスマスパーティなどは住田町長や外部支援団体も参加し、交流が深められている。

おわりに

住田町の仮設住宅には、高田・今泉地区の被災者が多く居住している。「資金的に余裕のある人は住宅再建して転出しているが、そうでない人は再建の見込みが立っていない。住宅再建や復興まちづくりの情報を求めて陸前高田市役所に行くと、専門用語ばかりを話され理解できなかったが、

最近は改善されてきた」「年配の方々への噛み砕いた話し方にはまだ課題が残っている」とのことである。

（山本俊哉）

執筆者

宮城　　孝（法政大学現代福祉学部教授）

松元　一明（一般財団法人　地域開発研究所研究部研究員）

藤室　玲治（東北大学東日本大震災学生ボランティア支援室准教授）

藤賀　雅人（目白大学社会学部専任講師）

神谷　秀美（マヌ都市建築研究所主席研究員）

仁科　伸子（東京福祉大学社会福祉学部専任講師）

染野　享子（法政大学大学院人間社会研究科多摩共生社会研究所特任研究員）

崎坂香屋子（中央大学全学連携教育機構・総合政策学部准教授）

山本　俊哉（明治大学理工学部教授）